



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月10日

上場会社名 株式会社松家住宅 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）近藤 昭
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）加藤 進久 (TEL) 0480(26)1118
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	17,130	44.4	452	—	474	—	14	—
21年12月期第3四半期	11,861	—	△389	—	△440	—	△326	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	319.93	—
21年12月期第3四半期	△7,212.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,910	3,220	20.1	70,753.26
21年12月期	12,007	3,271	27.2	72,190.77

（参考）自己資本 22年12月期第3四半期 3,201百万円 21年12月期 3,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				1,750.00	1,750.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,400	30.0	1,500	42.7	1,520	54.6	620	6.0	13,701.65

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (-)、除外 一社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期3Q	45,250株	21年12月期	45,250株
-----------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	一株	21年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期3Q	45,250株	21年12月期3Q	45,250株
-----------	---------	-----------	---------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加、個人消費の持ち直しなど、自律回復に向けた動きがみられるものの、世界景気の下振れ懸念、長引く円高の影響により先行き不透明感が強まっております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持家の新設住宅着工戸数は前年比11ヶ月連続で増加するなど、持ち直しの兆しがみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための展示場の出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては、注文住宅の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があることから、売上高及び利益の実現が第4四半期に集中するという特徴がありますが、各四半期での売上高及び利益の実現が平準化するよう取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は171億30百万円（前年同期比44.4%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期は営業損失3億89百万円）、経常利益は4億74百万円（前年同期は経常損失4億40百万円）、四半期純利益は14百万円（前年同期は四半期純損失3億26百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工戸数は223千戸（前年同期比6.4%増）となりました。このような状況のもとで、省エネECOハウス「Gコンセプト」に新たに「平屋」と「3階建」を追加いたしました。また、住宅の断熱気密性能の測定・検証を目的とした「実験棟」を埼玉県加須市に建設いたしました。さらに営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに5ヶ所（鹿島、佐野、旭、与野、船橋）に出展し、6ヶ所（所沢、東松山、江戸川、日立、春日部、土浦）をリニューアルするとともに3ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,092棟（前年同期比48.6%増）、受注高192億39百万円（同55.3%増）、売上棟数597棟（同47.1%増）、売上高は119億42百万円（同41.7%増）、営業利益は5億93百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン南大泉3丁目Ⅳ（全12棟）、メイプルガーデン武蔵野緑町（全17棟）、メイプルガーデン南大泉Ⅱ（全2棟）、メイプルガーデン東町Ⅲ（全3棟）が完売いたしました。

また新たにメイプルガーデンECO保谷町（全4棟）、メイプルガーデンECO柳沢（全2棟）、メイプルガーデンECO住吉町Ⅱ期（全6棟）、メイプルガーデンソーラーECO花小金井（全7棟）、メイプルガーデンECO田無南町（全15棟）、メイプルガーデンECO住吉町3丁目（全10棟）、メイプルガーデンECOひばりヶ丘学園町（全4棟）等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数38棟（同13.6%減）、売上高は26億35百万円（同7.2%増）、営業利益1億72百万円（同171.4%増）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は19億27百万円（前年同期比118.6%増）、営業利益は1億62百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業を当該事業に含めております。

この結果、売上棟数59棟、売上高は13億20百万円（前年同期比205.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は159億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2百万円の増加となりました。

流動資産は103億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、不動産事業の在庫物件の成約が順調に推移していることから在庫物件を手厚くするため販売用不動産が15億20百万円の増加、仕掛工事件数増により未成工事支出金が17億93百万円の増加等によるものであります。

固定資産は55億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は126億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億53百万円の増加となりました。

流動負債は118億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億89百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増により工事未払金が5億21百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増により未成工事受入金が27億9百万円の増加等によるものであります。

固定負債は8億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金50百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は32億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金64百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント減少し、20.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となり、25億59百万円となりました。営業活動により44百万円の収入（前年同期は2億87百万円の収入）、投資活動で4億43百万円の支出（前年同期は12億50百万円の支出）となり、財務活動で3億62百万円の収入（前年同期は24億42百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入（前年同期は2億87百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億57百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失5億11百万円）、未成工事受入金の増加額27億9百万円（前年同期は22億34百万円の増加）があり、一方で、未成工事支出金の増加額17億93百万円（前年同期は12億77百万円の増加）、販売用不動産の増加額15億56百万円（前年同期は3億25百万円の減少）、仕入債務の増加額7億74百万円（前年同期は3億23百万円の減少）、法人税等の支払額3億85百万円（前年同期は2億72百万円）などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億43百万円の支出（前年同期は12億50百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億15百万円（前年同期は9億77百万円の支出）などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の収入（前年同期は24億42百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減による増加額4億円（前年同期は19億48百万円の増加）、長期借入れによる収入3億円（前年同期は7億円の収入）があり、他方、長期借入金の返済による支出2億50百万円（前年同期は1億33百万円の支出）、配当金の支払額79百万円（前年同期は67百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成22年6月30日に公表した計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,418千円、売上原価は215,682千円増加し、売上総利益及び営業利益は82,263千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,559,599	2,596,363
受取手形及び売掛金	398,765	264,357
完成工事未収入金	140,232	58,615
営業未収入金	83	4,343
販売用不動産	3,615,264	2,094,322
未成工事支出金	2,748,903	955,816
材料貯蔵品	21,767	22,026
その他	884,748	464,609
貸倒引当金	△6,101	△3,010
流動資産合計	10,363,263	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,436,434	2,157,470
土地	1,970,982	2,138,706
その他(純額)	284,502	306,825
有形固定資産合計	4,691,919	4,603,002
無形固定資産		
のれん	278,160	340,081
その他	67,402	100,742
無形固定資産合計	345,562	440,824
投資その他の資産		
その他	537,486	531,725
貸倒引当金	△27,669	△25,110
投資その他の資産合計	509,816	506,615
固定資産合計	5,547,298	5,550,442
資産合計	15,910,561	12,007,887

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,596,347	3,074,843
買掛金	627,063	374,398
短期借入金	1,400,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,094	500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	178,986	224,623
未成工事受入金	4,679,144	1,969,980
賞与引当金	76,839	28,672
展示場閉鎖損失引当金	2,270	6,000
その他	703,922	696,592
流動負債合計	11,874,668	7,885,123
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	683,219	733,306
その他	117,566	98,447
固定負債合計	815,785	851,753
負債合計	12,690,454	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,478,578	2,543,289
株主資本合計	3,208,378	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,793	△6,456
評価・換算差額等合計	△6,793	△6,456
少数株主持分	18,521	4,378
純資産合計	3,220,107	3,271,010
負債純資産合計	15,910,561	12,007,887

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,861,384	17,130,023
売上原価	8,775,840	12,427,340
売上総利益	3,085,543	4,702,683
販売費及び一般管理費	3,475,293	4,249,902
営業利益又は営業損失(△)	△389,749	452,781
営業外収益		
受取利息	210	325
受取配当金	3,125	7,227
受取賃貸料	56,502	—
紹介手数料収入	—	28,542
その他	57,096	53,553
営業外収益合計	116,934	89,649
営業外費用		
支払利息	29,697	24,316
延滞税等	—	34,124
賃貸費用	131,461	—
その他	6,581	9,886
営業外費用合計	167,740	68,327
経常利益又は経常損失(△)	△440,555	474,103
特別利益		
固定資産売却益	—	543
貸倒引当金戻入額	—	22
受取保険金	—	34,014
特別利益合計	—	34,579
特別損失		
固定資産除売却損	4,484	21,383
減損損失	40,028	166,896
災害による損失	—	38,911
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	2,270
貸倒引当金繰入額	11,050	2,559
その他	11,557	19,425
特別損失合計	71,120	251,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675	257,237
法人税、住民税及び事業税	6,136	175,733
過年度法人税等	—	124,720
法人税等調整額	△192,699	△71,837
法人税等合計	△186,562	228,616
少数株主利益	1,242	14,143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△326,355	14,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675	257,237
減価償却費	106,559	260,595
減損損失	40,028	166,896
のれん償却額	—	61,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,715	5,651
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△3,729
受取利息及び受取配当金	△3,335	△7,553
支払利息	29,697	24,316
固定資産除売却損益(△は益)	4,484	20,840
売上債権の増減額(△は増加)	197,184	△211,764
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,277,125	△1,793,086
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,592	259
販売用不動産の増減額(△は増加)	325,305	△1,556,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△323,957	774,169
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,234,704	2,709,164
その他	△242,619	△163,188
小計	584,373	545,209
利息及び配当金の受取額	3,335	7,553
利息の支払額	△28,647	△21,564
法人税等の支払額	△272,040	△385,270
過年度法人税等の支払額	—	△101,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,021	44,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△977,080	△515,909
有形固定資産の売却による収入	4,077	78,107
無形固定資産の取得による支出	△6,998	△9,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,838	—
差入保証金の差入による支出	△17,497	△27,659
貸付金の回収による収入	723	450
その他	47,856	30,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,858	△443,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,948,400	400,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△133,340	△250,007
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	—	△2,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,185	362,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,348	△36,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,580,978	2,559,599

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,286,143	2,455,206	1,120,034	11,861,384	—	11,861,384
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	140,573	3,006	193,840	337,419	(337,419)	—
計	8,426,716	2,458,212	1,313,874	12,198,803	(337,419)	11,861,384
営業利益又は営業損失(△)	△57,774	63,584	△10,576	△4,766	(384,983)	△389,749

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・注文住宅建築工事の請負、設計、施工及び監理
- (2) 不動産事業・・・戸建住宅及び土地の分譲、不動産の仲介
- (3) その他の事業・・・住宅のリフォーム工事請負、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造販売

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の不動産事業における営業利益が27,166千円減少しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

また、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、株式会社ランデックスのすべての株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

その結果、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比907,228千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,666,023	2,632,744	1,625,901	1,205,354	17,130,023	—	17,130,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	276,906	2,791	302,011	115,494	697,204	(697,204)	—
計	11,942,930	2,635,535	1,927,913	1,320,848	17,827,228	(697,204)	17,130,023
営業利益	593,881	172,542	162,841	906	930,173	(477,391)	452,781

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業・・・・・・・・・・断熱材の製造・販売
- (4) その他の事業・・・・・・・・・・一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業、不動産賃貸

3 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結会計期間より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は1,927,913千円減少し、営業利益は162,841千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は882,120千円、営業損失は22,769千円であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他の事業における売上高が158,554千円増加し、営業利益が57,128千円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至平成22年9月30日 ）

該当事項はありません。